



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹  
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	886,273	1.3	11,096	19.2	12,805	68.4	57	—
2024年3月期第3四半期	874,516	3.0	9,307	—	7,604	—	△8,297	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,041百万円(△87.6%) 2024年3月期第3四半期 24,574百万円(129.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.50	—
2024年3月期第3四半期	△71.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,714,872	496,308	27.3
2024年3月期	1,731,245	495,648	27.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 467,564百万円 2024年3月期 468,788百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	2.8	23,000	33.2	19,000	30.6	3,000	△86.8	26.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	116,254,892株	2024年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	821,490株	2024年3月期	851,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	115,414,012株	2024年3月期3Q	115,419,071株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、米国の政策動向や中東地域をめぐる情勢、為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025（2021年度～2025年度）において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、グラフィック用紙事業の生産体制再編成および事業構造転換を目的として、2024年度には白老工場と八代工場の一部生産設備の停機および、八代工場において輸出を中心とした家庭紙事業を展開することを決定しました。あわせて石炭専焼ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、GHG排出量を削減するなど、各種取り組みを着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州Opa1社でグラフィック用紙事業から撤退した、メアリーベール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めています。2024年度にはOpa1社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があったものの、輸出の拡販や各種製品の価格修正、円安による影響などにより売上高は前年同期比増収となりました。営業利益では、人件費・物流費の上昇に加え、日本ダイナウェーブパッケージング社が例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施した影響がありましたが、原価改善を推し進めたことや各種製品の価格修正などにより、前年同期比増益となりました。また、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の白老工場と八代工場の一部生産設備の停機決定などによる減損損失6,490百万円や、Opa1社の特別退職金など事業構造改善費用4,608百万円を特別損失に計上したことにより、57百万円となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	886,273百万円	(前年同期比 1.3%増)
連結営業利益	11,096百万円	(前年同期比 19.2%増)
連結経常利益	12,805百万円	(前年同期比 68.4%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	57百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失8,297百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・板紙事業)

売上高	429,439百万円	(前年同期比 0.3%減)
営業利益	6,815百万円	(前年同期比 15.7%減)

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

## (生活関連事業)

売上高	343,084百万円	(前年同期比 4.4%増)
営業損失	6,912百万円	(前年同期は営業損失5,979百万円)

家庭紙は、製品の価格修正が寄与したことや、インバウンド需要の増加等により業務用品の需要が回復したこと、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや円安による影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。海外事業は、Opa1社における段ボールの販売数量増加や円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (エネルギー事業)

売上高	35,515百万円	(前年同期比 9.3%減)
営業利益	2,037百万円	(前年同期は営業損失269百万円)

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加や石炭価格の下落に伴い販売電力価格も低下したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

## (木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	55,693百万円	(前年同期比 3.5%増)
営業利益	6,129百万円	(前年同期比 8.6%減)

木材・建材は、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,731,245百万円から16,373百万円減少し、1,714,872百万円となりました。この主な要因は、減損損失の計上等により有形固定資産が減少したことや、有利子負債の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,235,597百万円から17,033百万円減少し、1,218,563百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済や税金の納付によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の495,648百万円から660百万円増加し、496,308百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%から27.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,858	151,208
受取手形及び売掛金	204,990	212,445
商品及び製品	116,454	111,515
仕掛品	21,684	22,398
原材料及び貯蔵品	86,672	96,554
その他	44,394	45,861
貸倒引当金	△442	△313
流動資産合計	638,613	639,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,032	568,867
減価償却累計額	△410,248	△415,622
建物及び構築物(純額)	149,784	153,245
機械装置及び運搬具	2,240,355	2,269,998
減価償却累計額	△1,901,796	△1,922,538
機械装置及び運搬具(純額)	338,558	347,459
土地	212,843	210,527
建設仮勘定	47,799	22,679
その他	113,740	113,186
減価償却累計額	△57,394	△58,754
その他(純額)	56,345	54,431
有形固定資産合計	805,331	788,342
無形固定資産	22,599	20,530
投資その他の資産		
投資有価証券	174,726	176,590
その他	90,499	90,262
貸倒引当金	△525	△524
投資その他の資産合計	264,701	266,328
固定資産合計	1,092,632	1,075,201
資産合計	1,731,245	1,714,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,815	159,787
短期借入金	207,176	174,251
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	7,246	1,043
その他	107,530	103,375
流動負債合計	494,769	448,457
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	577,083	618,511
環境対策引当金	9,567	8,508
退職給付に係る負債	10,984	10,679
その他	78,192	77,405
固定負債合計	740,827	770,105
負債合計	1,235,597	1,218,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,393
利益剰余金	7,102	7,066
自己株式	△1,904	△1,841
株主資本合計	326,487	326,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,541	15,442
繰延ヘッジ損益	16,989	15,376
為替換算調整勘定	79,535	84,320
退職給付に係る調整累計額	28,234	25,932
その他の包括利益累計額合計	142,301	141,072
非支配株主持分	26,859	28,744
純資産合計	495,648	496,308
負債純資産合計	1,731,245	1,714,872

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	874,516	886,273
売上原価	743,211	746,601
売上総利益	131,304	139,672
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	57,069	60,930
販売諸掛	8,714	9,362
給料及び手当	33,428	33,519
その他	22,784	24,763
販売費及び一般管理費合計	121,996	128,576
営業利益	9,307	11,096
営業外収益		
受取利息	522	906
受取配当金	1,505	1,678
持分法による投資利益	5,068	9,803
為替差益	1,413	—
その他	2,196	2,749
営業外収益合計	10,706	15,137
営業外費用		
支払利息	7,367	6,695
為替差損	—	1,894
その他	5,041	4,839
営業外費用合計	12,408	13,428
経常利益	7,604	12,805
特別利益		
投資有価証券売却益	4,469	3,318
受取保険金	—	3,216
その他	1,517	820
特別利益合計	5,986	7,356
特別損失		
減損損失	25	6,490
豪州事業構造改善費用	796	4,608
固定資産除却損	1,478	1,239
その他	10,478	1,018
特別損失合計	12,778	13,356
税金等調整前四半期純利益	812	6,805
法人税、住民税及び事業税	4,832	3,363
法人税等調整額	1,130	1,331
法人税等合計	5,962	4,694
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,150	2,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,147	2,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,297	57

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,150	2,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849	△1,381
繰延ヘッジ損益	5,334	2,408
為替換算調整勘定	18,215	3,166
退職給付に係る調整額	△106	△2,315
持分法適用会社に対する持分相当額	3,432	△945
その他の包括利益合計	29,725	931
四半期包括利益	24,574	3,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,333	△468
非支配株主に係る四半期包括利益	5,241	3,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が702百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	430,599	328,548	2,122	51,301	812,571	10,122	822,694	—	822,694
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	37,053	2,516	39,569	11,656	51,226	—	51,226
顧客との契約から 生じる収益	430,599	328,548	39,175	53,818	852,141	21,778	873,920	—	873,920
その他の収益	—	—	—	—	—	595	595	—	595
外部顧客への売上高	430,599	328,548	39,175	53,818	852,141	22,374	874,516	—	874,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,711	5,505	—	47,473	65,690	33,734	99,424	△99,424	—
計	443,311	334,053	39,175	101,291	917,832	56,108	973,940	△99,424	874,516
セグメント利益 又は損失(△)	8,084	△5,979	△269	6,707	8,542	1,604	10,147	△839	9,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	429,439	343,084	1,515	53,359	827,400	10,320	837,720	—	837,720
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	33,999	2,333	36,333	11,871	48,204	—	48,204
顧客との契約から 生じる収益	429,439	343,084	35,515	55,693	863,733	22,191	885,925	—	885,925
その他の収益	—	—	—	—	—	348	348	—	348
外部顧客への売上高	429,439	343,084	35,515	55,693	863,733	22,540	886,273	—	886,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,433	5,388	—	55,660	77,482	37,006	114,488	△114,488	—
計	445,873	348,472	35,515	111,353	941,215	59,546	1,000,762	△114,488	886,273
セグメント利益 又は損失(△)	6,815	△6,912	2,037	6,129	8,069	1,831	9,901	1,194	11,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	48,462百万円	49,274百万円
のれんの償却額	798	865